非正規労働者の雇止め等の状況について

(1月報告:速報)

今回の集計結果は、全国の労働局及び公共職業安定所が、非正規労働者の雇止め等の状況について、事 業所に対する任意の聞き取り等により把握した状況をまとめたものである。

なお、この報告は、労働局やハローワークの通常業務において入手し得た情報に基づき、可能な範囲で 事業所に対して任意の聞き取りを行っているため、全ての離職事例やその詳細を把握できたものではない。 特に、今後の雇止め等の予定として把握されたものについては、対象労働者が未定であること等により、 現時点で把握が難しい項目があることにも留意が必要である。

1. 全国集計結果

派遣又は請負契約の期間満了、中途解除による雇用調整及び有期契約の非正規労働者の期間満了、 解雇による雇用調整について、昨年10月から本年3月までに実施済み又は実施予定として、1月26 日時点で把握できたものは、全国で1,806事業所、約12万5千人となっている。

なお、就業形態別の対象人数の割合をみると、「派遣」が68.7%、「契約(期間工等)」が18. 6%、請負が8.4%等となっている。

【集計結果】 1.806事業所 124.802人

(就業形態別の内訳)

(構成比)

派遣

85,743人 (68.7%)

契約 (期間工等)

23, 247人 (18.6%)

請負

10,456人 (8.4%)

その他

5, 356人 (4.3%)

- ※ 12月報告1,227事業所、85,012人以降に把握したものを累計したものである。
- 「派遣」「請負」には、派遣元事業所、請負事業所において正社員として雇用されているものを含む。

|2. 就業形態別・産業別の全国集計結果|

派遣	85,743 人				(人)
	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	37,989	37,569	206	79	135
中途解除	42,716	42,452	63	10	191
不明	5,038	4,915	89	24	10
契約(期間工等)	23,247 人				
	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	18,924	18,829	2	82	11
解雇	3,985	3,708	48	110	119
不明	338	338	0	0	0
請負	10,456 人				
	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	2,752	2,630	0	3	119
中途解除	5,565	4,677	30	0	858
不明	2,139	2,139	0	0	0
その他	5,356 人				
	合計	製造業	運輸業	卸・小売業	その他
期間満了	1,831	1,139	0	92	600
解雇	3,112	1,940	154	783	235
不明	413	372	0	33	8

3. 月別の雇止め等の状況

単月で把握された雇止め等をみると、昨年10月から本年1月までに実施済み又は実施予定のものが86,155人(82.7%)であった。

合計	10月	11月	12月	1月	2月	3月	(参考) 複数月
							の雇止め等
124, 802	5, 159	14, 312	42, 421	24, 263	8, 555	9, 480	20, 612
(39, 790 増)	(185 増)	(970 増)	(8,053増)	(12, 411 増)	(6,095増)	(4,637増)	(7, 434 増)
	5.0%	13. 7%	40. 7%	23. 3%	8. 2%	9.1%	

- ※ 割合は単月で実施される数値の合計を100%としたもの。
- ※()内は、前月から新たに把握されたものや、複数月にまたがる雇用調整について実施が確定したものなどによる増加分を示す。

4. 雇用保険加入状況

雇用保険加入状況については、全体(124,802人)のうち、101,243人について判明 し、うち加入者数は99,900人で、加入割合は98.7%であった。

なお、雇用保険の受給については、離職者が公共職業安定所における受給資格に関する手続きを行った上で、受給要件を満たす者が給付を受けることとなる。

(人)

	合計	派遣	契約	請負	その他
雇用保険加入状況判明者数		67,997	21,213	7,997	4,036
うち加入者数	99,900	67,385	21,162	7,890	3,463
(加入者数割合、%)	98.7	99.1	99.8	98.7	85.8

5. 住居の状況

住居の状況については、昨年10月から本年1月までに実施済み又は実施予定の86,155人の うち、45,818人について判明し、うち喪失者は2,675人で喪失者割合は5.8%であった。

(人)

					(* 47
	合計	派遣	契約	請負	その他
住居喪失状況判明者数	45,818	28,824	9,227	5,315	2,452
うち喪失者数	2,675	1,569	714	392	0
(喪失者割合割合、%)	5.8	5.4	7.7	7.4	0.0

6. 再就職等状況

再就職等状況については、昨年10月から本年1月までに実施済み又は実施予定の86,155人のうち、30,645人について判明し、うち再就職先等ありが3,125人(10.2%)、再就職等無しが27,520人(89.8%)であった。

なお、この再就職等状況には、例えば、派遣労働者が派遣契約の解除等に伴い当該派遣先で就業を終えたとしても同一派遣元からの新たな派遣先への派遣により雇用が継続するケースなどを含んでいる。

(人)

	合計	派遣	契約	請負	その他
再就職等状況判明者数	30,645	20,563	5,700	2,370	2,012
再就職先等あり	3,125	2,603	68	227	227
再就職先等無し	27,520	17,960	5,632	2,143	1,785
(再就職先等ありの割合、%)	10.2	12.7	1.2	9.6	11.3

7. 都道府県別集計結果(就業形態別)

		î	合計	派	遣	契約(期	間工等)	請	請負		その他	
		人数計	事業所数計	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	人数	事業所数	
1	北海道	1,670	21	1,096	11	201	6	100	1	273	4	
2	青森	1,298	25	1,104	23	82	3	57	1	55	2	
3	岩手	2,883	66	2,197	51	497	12	74	3	115	12	
4	宮城	3,457	85	2,773	58	204	14	319	7	161	23	
5	秋田	2,033	63	1,283	35	509	20	11	1	230	16	
6	山形	4,205	86	3,836	75	266	9	66	1	37	4	
7	福島	4,911	126	3,783	82	442	23	216	6	470	28	
8	茨城	2,419	28	1,719	21	148	6	493	4	59	4	
9	栃木	3,592	39	1,613	27	1,052	14	908	4	19	2	
10	群馬	3,133	32	1,711	25	1,328	5	82	2	12	4	
11	埼玉	2,280	16	1,138	14	1,062	1	80	1	0	0	
12	千葉	938	22	503	17	225	5	210	3	0	0	
13	東京	2,731	27	262	9	1,474	10	0	0	995	11	
14	神奈川	4,792	39	3,726	35	967	11	80	1	19	4	
15	新潟	2,447	54	1,796	36	473	12	56	2	122	10	
16	富山	2,152	43	1,892	41	206	3	28	2	26	3	
17	石川	2,064	50	1,353	33	648	15	25	1	38	6	
18	福井	2,058	22	1,759	18	0	0	9	1	290	3	
19	山梨	1,103	24	422	18	535	5	106	2	40	3	
20	長野	6,436	158	5,155	124	419	18	437	7	425	27	
21	岐阜	4,337	39	3,554	37	289	4	420	1	74	5	
22	静岡	4,583	63	3,674	58	570	7	283	6	56	5	
23	愛知	20,113	62	11,553	51	6,114	15	2,397	8	49	3	
24	三重	4,062	41	2,581	32	1,198	6	237	3	46	7	
25	滋賀	3,304	30	2,147	23	350	2	431	3	376	2	
26	京都	1,925	14	1,336 747	8 17	543 725	5 16	14	0	46 157	3	
27	大阪	1,643	32		40	725	5	225	4	47	12 4	
28 29	兵庫 奈良	2,738	47	2,390 485	23	4	2	223	2	265	7	
30	和歌山	777	32	279	12	36	10	9	1	76	16	
31	鳥取	400	39	1,173	27	136	5	0	0	84	7	
32	島根	1,393 1,588	33	740	25	250	9	461	3	137	5	
33	岡山	3,404	34 36	2.877	32	501	1	0	0	26	4	
34	広島	3,404	46	2,742	39	374	11	112	2	62	5	
35	山口	2,268	11	1,938	11	200	1	60	1	70	1	
36		560	12	377	9	4	2	179	2	0	0	
37	香川	400	11	368	10	32	2	0	0	0	0	
38	愛媛	611	11	605	10	0	0	0	0	6	1	
39	高知	173	12	75	7	95	6	0	0	3	1	
40	福岡	2,023	27	1,653	23	88	3	184	3	98	3	
41	佐賀	1,449	23	1,102	21	140	3	207	3	0	0	
42	長崎	732	17	598	11	10	1	38	1	86	6	
43	熊本	771	18	482	17	289	4	0	0	0	0	
44	大分	3,109	32	1,158	21	385	2	1,455	9	111	2	
45	宮崎	1,530	29	1,126	24	64	5	310	2	30	4	
46	鹿児島	1,000	27	862	23	24	3	54	3	60	6	
47	沖縄	1,000	2	0	0	12	1	0	0	5	1	
H	* 1 4-0	124,802		85,743	1,364	23,247	323	10,456	108	5,356	276	

[※] 同一事業所で複数の就業形態の者を雇止め等している事例が含まれるため、都道府県の合計の事業 所数と、就業形態別の事業所数を合計した数は一致しない。